

＜研究ノート＞

最近の中国研究の動向

加藤 幸三郎

1) はじめに

昨夏、社研の「中国自動車産業視察調査」に参加したが、振り返ると隣の中国に始めて足を踏入れたのは、たしか麻島所長時代（たしか1990年代）に、上海社会科学院と学術交流を試みたことがあり、さらに逝くなられた野口真先生と文学部樋口淳先生が報告された社研の北京大学国際関係学院との学術交流に続き、翌年11月、同じく国際関係学院アジアアフリカ研究所の李寒梅教授（当時は副教授）を全く新しい研究棟「陳瑞鵬樓」に訪問することが出来たのである。同行した旧大友ゼミ出身の石井洋一君が持参した銘酒「賀茂鶴」を同席された北京大学名誉教授（著名な書家でもある）張振国先生に謹呈すると「日本酒は飲み易い」と大変喜ばれ、後刻「達筆な礼詞」を届けて下さった。帰途学内の大きな池とその畔に葉劍英の筆になる『中国人民的美国朋友 埃德加期諾之墓 1905-1972』をも訪ねたのも懐かしい。2005年11月にも、北京市内張自忠路の旧「段祺瑞の北京中央政府」の跡にある「中国社会科学院日本研究所」を訪問、蔣立峰所長・孫新副所長・高洪所員・李春光所員（現在中国在日日本大使館二等書記官）・超剛所員・孫伶伶所員らと交流を深めることができ、これが縁となって、2007年には、河南大学日本研究所に拙い蔵書の大半を寄贈することができた。そもそもの動機は「日本研究所の有沢広巳・馬場敬治、両

（東大教授）文庫」を拝見して、必ずしも十分ではないと考えて寄贈を申出たのである。

その頃中国では、「日本研究所」ブームでもあって、2006年2月には、再出発の「河南大学日本研究所（所長は上記の高洪博士）開所式」に出席した。矢吹晋横浜市立大学名誉教授・村井忠禧横浜国立大学教授・清水美和中日新聞編集委員らと招かれ、私は「河南大学日本研究所兼職教授」の「聘書」を戴いた。河南大学（開封市順河区明倫街・金明大道地域にわたり、広い校地に多数の校舎が建てられている）は、河南人民政府の援助の下、大学院（成人教育も含む）総合大学であるが、周知のように、開封は「宋の時代には東京」であり、河南省の省都鄭州に隣接し、戦前来「綿作地」に属しているが、近時の「高速鉄道時代の到来」で、北京・鄭州・武漢・長沙・広州（・香港）の建設が予想され、それに伴い「鄭州～開封」間には路面電車を走らせる計画も始まっているという。いずれ将来には、単独で「鄭州空港から、開封・河南大学」に到着することも可能となろう。なお、上述した私の「蔵書」約8500冊余が現在整理・カード化が進行中であるが、河南大学より、2007年3月4日付で「荣誉证书」を頂戴している。出来れば、もう一回寄贈を実現して「万」を超えたいと念願している。

2) 西安・西北大学訪問・交流

2008年11月には、始めて西安・西北大学に王維坤先生を訪ね、学内文博学院を訪問、先生に初めてお会いでき、当時発見されて有名になっていた「井真成氏『墓誌』」（丁度運悪く、日本で展示中のため、「レプリカ」）を見学した（なお王維坤教授とは、この『墓誌』発見の経緯とも関係して、本学前文学部長矢野健一教授の推薦・要請で、昨2010年秋に來日、半年の予定で文学部客員教授として、「ゼミナール」を開講されている）。この折には、西安市内の「旧長安城のシルクロード」の起点をはじめ（すでに、市内には建設工事の組立てが各所で始まっていた）、「清真時（イスラム教）」・「清英寺」と空海の修行した僧坊、有名な「阿部仲麻呂記念碑」なども見学できた。さらに、まだ当時は、「第3号『未発掘』」が発見されたばかりの「兵馬俑記念館」第一号を見学し、それも今回と違いバスで「入口」に到着すると、多数の「お土産売り」の人たちの執拗なこと、それをやっと潜り抜けて、第一号「発掘現場」を見学、偶然にも、ガイドさんのご好意で「1974年3月頃、旱害に悩む農民6名とともに井戸を掘っていた、最初の兵馬俑発見者、楊志発さん」と面会することが出来た。今思うと、多数の見学者でごった返していたが、今回のように「電気自動車」で「炭酸ガス」に留意する（拙い経験だが、インド・タージマハルの場合の「電気自動車や馬」を使用していた）のは、人類のためにも進歩といえよう。また「華清池」も訪ね、温泉噴出に興味をひかれたが、奥まった「西安事変旧址 五間廳」の質素な建物と1936年冬「寝巻き姿の蒋介石」を追駆けた張学良の心境を推察できた。いわゆる歴史的にも有名な「西安事件」の発端の場所である。

3) 「中国改革開放與東亜:東亜合作論壇2008」於中国人民大学国際関係学院

この帰途、北京に立ち寄り、前述の中国社会科学院日本研究所に近い「北京和敬府賓館」に着き、宿泊の手続きをしていたら、高洪博士から電話が入り、「明日朝7時に迎えにゆくから、その予定で」とのこと、何やら判らず、同行の超剛博士は、「改革・開放シンポ」の質疑・応答者に予定されているという話。全く突然で何にことやらさっぱり判らない。その翌朝、約束の時間になると、高洪博士は、夫人が運転される車で迎えに來られ、「人民大学での『東亜合作論壇2008』に私も出席するが、午後の討論に参加して欲しい」という話、しかも「レジュメ」も資料も知らないという。北京市内の朝のラッシュを抜けて、初めての人民大学に到着。聞くところでは、この中国人民大学は、中国では北京・清華両大学に次ぐ三番目の「中国共産党幹部の子弟育成の大学」という。近代的な高層の研究棟が並んでいた。その学内「東亜研究中心」で開催されていた会場の「受付」には、私宛の「配布資料」がすでに用意されていた。しかも早速迎え入れられて、駐中国日本大使館道上尚史公使〔広報文化センター主任〕や亀山伸正（同政治部）研究員、それに主催者の一人の高原明生東大教授、（昨年出版された『中日関係史 1978-2008』の監訳者）、神戸大学王柯教授（午後の討論では、私の通訳の労をとって下さった）方々と挨拶を交わすことができた。午前中の報告を終えられた高洪博士は、「記念写真」撮影後、日本へ出発の為直ちに帰られてしまい、午後の「コメント」は私の判断で話さざるを得ない羽目になってしまった。配布資料によれば、参加者は日韓中三国の大学研究者47名、人民大学関係者27名のほかに、新聞・

情報関係者13名という多彩な顔ぶれであった。旅程上、一日しか参加できなかったが、恐らくこのシンポジウムの「基調報告」ともいうべき、高原明生教授の『日韓中三国間協力の障害とその克服』（中国語発言）を以下にみてみよう。昨年秋の「日中国交関係」を揺るがした「尖閣諸島」をめぐる日中間の領土問題=外交摩擦にも通じる内容を含んでいるといえよう。私の見る限り、三つの論点から構成されている、と考えられる。

（ア）協力の進展とコミュニティ形成の可能性

まず日韓中の三国間協力が諸地域で進んでいることは、毎年三国間首脳会議に提出される『協力進捗報告書』に明示され、2007年6月には、外相会議がASEANプラス3などの多国間会合時ではなく、始めて独自に開かれた。2008年秋からは、同様に三国間首脳会議が開かれることが決定している。そして、大臣レベルないしは局長レベルの三者会合が毎年開催されるようになってきている。個別の領域としては、貿易、投資、ビジネス環境、物流、環境保護、気候変動、科学技術、情報通信、金融、税関、治安、保健、文化、教育、人事行政などがある。

政治家や役人のみならず、日中韓A3サッカー・チャンピオンズカップや日中韓ジュニア交流競技会が開かれているほか、三国のエネルギー産業の指導者たちが集う北東アジア石油フォーラムなど業界の会合もある。さらに、例えば、日中韓の学生が自主運営する国際ビジネスコンテスト（OVAL=Our Vision for Asian Leadership）も毎年活発に開催されている。このように、社会の様々なレベルでの三国間交流ネットワークも実態としていよいよ発展している。

様々な三国間のネットワークやフレームワークの増加は、言うまでもなく、モノ、カネ、ヒト、情報、さらには環境汚染やウイルスなど、

実に様々な「もの」が国境を越えて活発に流通するようになったことと関係する。そして様々な越境現象の進展が果たして東北アジアの地域統合を推進し、コミュニティの形成につながるのかが大きな関心事となっている。しかし、コミュニティは厳格に定義されないまま日常的にもよく使われる言葉であり、東北アジアコミュニティとは何であるかについても、人によってその理解はまちまちである。前近代的な村落社会のような、歴史や文化を共有する者の共同生活体をイメージすれば、東北アジアコミュニティは相当長期の間、実現不可能だと多くの人が結論せざるをえないだろう。

しかし、現代社会においてコミュニティと呼ばれる存在は必ずしも共同生活体ではない。社会学者の定義もさまざまだが、敢えて大別すれば、一定の地理的な領域を基本要件とする捉え方と、必ずしも地理的な領域を要件としない立場の二種類に分けられ、……その他の要件についても捉らえ方に幅があるが、血縁や地縁のほか、共通の価値や信仰、あるいは共通の利益やニーズ、さらに場合によっては共通の興味や関心などを基礎として、構成員が絆で結ばれアイデンティティを共有することが一般的にコミュニティの要件として求められるだろう。

そこで、コミュニティ形成の可能性を考える上で注目すべきは、ネットワークとフレームワークの発展である。すなわち一方においては、「もの」の越境を可能にし、促進するネットワーク、あるいは「もの」の越境の結果として形成されるネットワーク、あるいは「もの」の越境の結果として形成されるネットワークが存在する。ネットワークを形成する主体は、さまざまであり、企業や研究所、非政府組織（NGO）、財界人や研究者、海賊、テロリスト、華僑や印僑、それにポップ・カルチャーの愛好者やシチズンなどを含む。疫病感染者が、自覚の無いま

ま感染ネットワークを形成してしまう場合もあるだろう。他方、それと同時に、「もの」の越境を促進し、あるいは規制するための多角的なフレームワークづくりが進められており、一般的にはその構成員は国家機関である。なぜかと言えば、それを促進するにせよ規制するにせよ、一国だけでは「もの」の越境を統制できない場合がほとんどであるからだ。そして問題別、機能別に多層的に形成される無数のネットワークとフレームワークの重なり合いが最も濃密な地域こそ、自然とコミュニティが形成される範囲となるものと思われる。

日韓中は地理的に近接し、儒教などの文化的な共通性も比較的高いほか、三者間のネットワークとフレームワークの発展状況に鑑みれば、将来のコミュニティ形成に期待が持てそうな気もする。しかし三国の間には、「絆で結ばれアイデンティティを共有する」コミュニティを形成する上で障害となる問題も存在する。その中でも根が深いのが、歴史認識と領土をめぐる問題であり、さらにはその根底にあるナショナリズムの問題である。以下においては、それぞれについて簡単な考察を行い、その上で問題を克服し協力を深めるための方策を考えることとしよう。

(イ) 協力の障害——歴史認識、領土問題、そしてナショナリズム

歴史認識問題とは、何か。いわゆる歴史認識問題と歴史をめぐるそのほかの問題とは区別すべきであり、日韓中の間の政治関係に影響を及ぼしてきたのは後者であって、歴史認識問題ではないというのが筆者（高原氏）の仮説である。ここでは、韓国と中国の間の歴史認識問題については明示的に触れず、日韓および日中の間の問題のみを取り上げる。よく言われように、様々な歴史的事象についての認識が多くの人々

の間で、ましてや三つの国の国民の間で完全に一致することはありえないだろう。義和団事変や、日露戦争についての認識は三国の国民の間では一致していないし、当面それを期待する必要もない。では、日韓中の中間の外交関係にとって問題となる重要な歴史認識は何かといえば、それは日韓併合及び日中戦争の性質と、そこから得られた教訓についての認識だといって間違いないだろう。

確かに、例えば、日中戦争は侵略ではなかったと言う政治家や学者が一部にいないわけではない。しかし、そういう者はいやしくも歴史学者を名乗る者の間にはほとんどいないのではないか。また、日本政府の立場が揺らいだことはない。これに対し、小泉前首相は「誤った歴史認識の持ち主ではなかったか」と考える中国人や韓国人も少なくないかもしれない。しかし、例えば戦後60周年にあたり発せられた談話の中で、小泉は次のように述べている。

我が国は、かつて植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。こうした歴史の事実を謙虚に受け止め、改めて痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明するとともに、先の大戦における内外のすべての犠牲者に謹んで哀悼の意を表します。悲惨な戦争の教訓を風化させず、二度と戦火を交えることなく世界の平和と繁栄に貢献していく決意です。

あるいは、2001年の初めての靖国神社参拝の際に発せられた談話では、既に次のように述べていた。

わが国は明後八月十五日に、五十六回の終戦記念日を迎えます。二十一世紀の初頭にあ

って先の大戦を回顧するとき、私は、肅然たる思いがこみ上げるのを抑えることができません。この大戦で、日本は、わが国民を含め世界の多くの人々に対して、大きな惨禍をもたらしました。とりわけ、アジア近隣諸国にたいしては、過去の一時期、誤った国策にもとづく植民地支配と侵略を行い、計り知れぬ惨害と苦痛を強いたのです。それはいまだに、この地の多くの人々の間に、癒しがたい傷痕となって残っています。私はここに、こうしたわが国の悔恨の歴史を虚心に受け止め、戦争犠牲者の方々すべてに、対し、深い反省とともに、謹んで哀悼の意を捧げたいと思います。

小泉の靖国神社参拝をめぐる日中間、あるいは日韓間の綱引きの焦点は、二つの談話に示されたような小泉の歴史認識ではなかった。それは、日本の首相が靖国神社を参拝する意義に解釈や参拝の効果に関する争いだった。中国の側ではそのことに気づき、最初は侵略戦争や戦犯に対する小泉の無反省と「正確な態度」の欠如を批判していたが、最後は参拝により侵略戦争の被害国の国民感情を激しく損なったことを中心に据えるようになった。小泉の側では、ここで中国の批判や参拝中止に屈して綱引きに負ければ、今後の日中関係の対等性が損なわれると考えていた模様である。ともあれ、日韓併合および日中戦争の性質と、そこから得られた教訓についての認識が、問題となる歴史認識のエッセンスであるならば、日本と韓中両国の政府間で歴史認識をめぐる不一致はない。

歴史認識問題にせよ、領土問題にせよ、国家間の大問題に発展しやすいのは、それらが社会のレベルにおける人々の排他的ナショナリズムに強く訴えるためであろう。ネーションの歴史は東北アジアにおいて古く、そして新しい。つ

まり、一方では有力な諸民族が古代から存在したとされ、今日まで相互に関係を有してきた。他方、国家は比較的若い国民国家であり、韓国と中国は依然として統一を果たしておらず、いわば形成発展の途上にあるとも言える。したがってナショナリズムは根深く、かつ未成熟で、時に生々しい姿で私たちの眼前に現れる。

日韓中三国は、それぞれ排他的なナショナリズムを抑制できるだろうか。中国と日本について言えば、1990年代以降のナショナリズムの高まりには次のような事情があったように思われる。第一に、政府がいわば上から政策として振興するナショナリズムが双方に見られる。中国では中華民族の偉大な復興がシンボルに掲げられ、公衆道徳として喧伝される「八つの榮譽と八つの恥辱」も「祖国を熱愛する譽れと祖国に危害を及ぼす恥」を第一に掲げている。中国における政策としての中華ナショナリズムは、次のような目的を持っていると思われる。一つは、今に始まったことではないが、中華民族の振興を高く唱えることによる国民統合の強化である。次に、中央指導部の權威と権力を強化すること、そしてさらには、日本も含めたいわゆる西側の思想、文化の「悪影響」を防止することが挙げられよう。毛沢東や周恩来の時代には、軍国主義を打ち破った勝利者としての自己イメージが強調されたが、1980年代、そして特に1990年代以降は、帝国主義列強に如何にひどい目に合わされたのかという被害者としての自己イメージが強調されるようになった。それも、西側の思想、文化の流入に対する警戒感を国民の間で高めることが目的の一つだったと考えられる。

翻って日本では、中国が1990年に国旗法を制定したように、やはり国旗・国歌法を99年に制定した。今世紀に入ってから、中国や韓国からの反発に対抗する形で小泉首相の靖国神

社参拝が続き、安部内閣の下では、愛国教育の強化を一つのポイントとする教育基本法の改定が行われた。また両国の社会においては、政府の意図を離れた、いわゆる独自の生命を持つ下からのナショナリズムも存在する。中国では、特に1990年代後半以来、高度経済成長によって多くの人々が自信をつけ、自国に対する誇りを高めた。しかし、大国意識が強まった一方で、まだ拭い去れない劣等感も残っているため、例えば西安で日本人留学生が演じた卑猥なスキットや狍犬が日本車にお辞儀する広告に接すると、日本あるいは日本人に愚弄去れたと言っても騒ぎになる。優越感と劣等感の混在は全く同様に日本の側にも存在する。経済バブルの崩壊で自信を失ったところへ中国が台頭し、心理的に圧倒され、劣等感を持つ人が増えるほど、「中国になめられるな」という文字が週刊誌の広告に躍ることになる。

各国のナショナリズムが増幅し合うことは明らかだが、そこで重要なのがメディアの役割にほかならない。コミュニケーションのグローバル化によって、三国の利益のみならず国民の情緒も瞬時に連動する。お互いのメディアには、残念ながら相手に関する多くの間違いや誇張、あるいは個別の事象の一般化が見られる。そうしたセンセーショナルな報道の原因としては、本当の誤解もあるだろうが、商業主義も多分にあるものと思われる。今後、歴史認識問題が実際に出現したり、領土問題が再燃したりする可能性がないわけではない。大きな共通利益を有する三国だが、協力関係を発展させる上での重要な課題は排他的で攻撃的なナショナリズムの抑制にほかならない。国民は、歴史的、地理的条件によってお互いに対する複雑な心理状態にある。そこへ国内政治の都合や商業主義に基づく政治家やメディアの操作にさらされることにより、ナショナリズムが高揚する危険があることは否定できない。

(ウ) 障害の克服

排他的なナショナリズムの抑制は世界的な課題であり、日韓中に特有の問題ではない。自分の利益のためにナショナリズムを利用しようとする政治家やビジネスマンはどこにでも存在する。しかし、歴史のおよび地理的な事情により、東北アジアのナショナリズムは特に厄介な問題を起こしやすく、三国の協力を推進する上での障害となりやすい。この障害を克服するためには、私たちは何をし、あるいは何をせず、どういう問題に注意すればよいのだろうか。

まず、本当の歴史認識問題が発生しないように、日本の学校教育では朝鮮半島での植民地支配や日中戦争についてさらに詳しく教えることが望ましい。なにかなく、植民地支配や戦争がなぜ起こったのか、なぜ止められなかったのかについて知ることが歴史の教訓として重要である。そして翻って韓国や中国においては、日本の戦後史をさらに詳しく教えることが望ましい。戦後、平和主義と民主主義が浸透した法治国家日本が、アジアと世界の平和と発展に応分の貢献をしてきた事実を教え、現在の日本が60数年前とは全く異なる国家となっていることを国民に知らしめなければ日韓中関係の未来は暗い。こうした教育は、学校の教室のみならず、テレビや映画、インターネットなどを媒体とした社会化の全般的な過程を通じて実現されることが望ましい。

一部の国民の間にお互いに対する否定的なイメージが存在するのは事実だが、実は、たとえ過去の歴史についての認識を問題にしている場合でも、本当の問題は未来に対する不安にあるのではなからうか。一方で軍国主義の復活を憂い、他方で朝貢秩序の再来を恐れるのは、要するに相手が国力を強化し、地域で覇を称えるようになりはしないかと心配しているのである。

東アジアにおける地域統合の過程での主導権争いや、日本の国連安保理常任理事国入りに対する韓国や中国の反対もこの問題に関係する。将来の東アジアの秩序、そしてそこにおける三国の関係がどうあるべきかについてのイメージが依然として曖昧模糊としており、共有されていない。ここにこそ国民の不安感の源があり、日韓中間関係の不安定性の核心問題が存するのである。

ここで問題解決の鍵となるのは、将来を展望する土台となる歴史観であり、未来へと続く歴史の潮流についての理解である。近代史の陥穽に落ち込んでしまえば、上を見上げて狭い空しか見えない。日本人、韓国人そして中国人が未来へと続く歴史理解を共有するためには、東アジアの20世紀から21世紀にかけての流れを通観することが必要であろう。

将来に対する不安を取り除く上では、相手に対する正しい理解が不可欠である。そして実時求是の精神に基づく相互理解は、偏見や先入観の排除なくして実現されない。特に、心が柔軟で、未来を担う青少年の交流と、信頼醸成が喫緊の課題である軍人の交流が非常に重要だと思われる。共同プロジェクトの遂行が相互理解と相互信頼の情勢に有効だと思われることから、済州島に日韓中の国連PKO共同訓練場を作るという構想を支持したい。さらに、相互理解と相互信頼に加えてもう一つ欠かせないのが相互尊重の精神であろう。少数民族問題を抱える中国はもとより、韓国や日本でも今後一層重要になるのが異文化共生の実現である。自分の文化の尺度で異文化社会について価値判断することを避け、対等な存在として異文化を尊重することができなければ地域の安定は実現できまい。

実は、未来の地域秩序を構想する上では価値について語り合うことも避けられない。近年、日本政府の一部が強調するのは自由と民主だが、

考えてみれば、これらを並列するのはおかしい。民主主義の価値として、自由と平等、そして友愛がある。米国のみならず、なぜ日本まで平等と友愛について語ろうとしないのか。いまの殺伐たる世界には、これらがすべて必要ではないか。そしてこれらの価値は、日韓中の共通の価値である和と共生に通じる。グローバル化と冷戦の終焉により、東北アジアのみならず、世界の多くの人々は不安を抱え不確実な時代を生きている。文明の衝突や格差社会の到来が語られる中で、ナショナリズムに拠る所を求める向きも世界的に認められる。そこで、異質な者を対等な存在として尊重し、和を保ちつつ協働し共生するという価値観を日韓中三国から世界にひろめられないだろうか。

もちろん、21世紀の和と共生は自由と平等を前提としており、孔子や聖徳太子が唱えた、古代や中世の上下関係を含意する和とは異なる。相互尊重を基礎として、経済的および地理的に大きな日韓中が新時代の和と共生を唱えれば、東アジア全域に民主的な地域レジームをつくることできる。今後、この民主的な地域レジームノイメーを具体化することこそ、三国が連携して取り組むべき共通課題ではないかと思われる。

以上の高原教授の提言「尖閣列島問題」に起因した日中両国間の外交摩擦や中国内部での度重なる「抗議デモ」の発生という、2010年秋の時点をも予測している。高原教授（去る2008年に、中日両国の「戦略的互惠関係」を包括的に推進すべく、歩平中国社会科学院近代史研究所長を中心に大部な『中日友好交流三十年—1978～2008』が発刊されたが、その日本語版『中日関係史—1978～2008』（東大出版会、2009年刊）の監訳者でもある）は、以上多角的な報告を試みられたのであるが、次に私の

「コメント」すべき報告は以下の通りであった。

まず、司会者は日本共同通信社岡田充論説委員・東北師範大学歴史文化学院周頌倫教授の両名、

干鉄軍（北京大学国際関係学院）副教授「中日防務交流：進展及課題」

大嶋英一（日本神戸大学院国際協力研究科）教授「The Sichuan Earthquake and a New Perspective of International Cooperation on Disaster Relief」

徐万勝（解放軍外国語学院国際関係教研室主任）教授「日米同盟與中日関係」

黄大慧（中国人民大学国際関係学院・東亜研究中心主任）教授「中国改革開放30年與中日関係」

以上の報告に対して、聴講者には、おそらく人民大学学生も多数参加していると考えられたので、次のように（神戸大学王柯教授の通訳）、要約的に回答・コメントを試みたのである。

- ①「日米同盟」は1951年締結の「日米安全保障条約」を基礎とするが、例えば現在でも、横須賀港を母港とする原子力空母が入港して「排水中に放射能が含まれる」と近隣住民による根強い反対運動が続けられており、この問題は周知の「沖縄普天間基地」の絶えざる騒音にたいする「基地撤去」の根強い沖縄住民の反対運動とも同質であり、共通するものといえよう。
- ②もちろん第二次世界大戦に敗北した日本が連合軍による「占領政策」を受けて、「戦後復興」（あるいは「高度成長」へと続く）戦後日本経済の再建には、アメリカの援助もまた大きかったといつてよい。最近の「サブプライムローン」に発した「アメリカ経済の破綻」、「ドル危機」に起因した「世界金融恐慌」もかかるアメリカの影響下にあったので

ある。「基軸通貨」の動揺とも絡んで「カジノ資本主義」と言う呼称にも注目して欲しい。「中日防衛交流」については、「平和憲法」を堅持し、戦後60余年、戦争には無縁で「平和」を守り続けていることに留意して頂きたい。「非核三原則」を堅持し、「専守防衛」を旨とする歴代の日本政府、特に「村山首相の声明」の持つ意義はきわめて大きい。特に、日本全国の津津浦々に広がっている「九条の会」の役割もまた大きい。まさに老人から「戦争を知らない」若者に至るまで広範な組織を堅持していると言ってよい。

- ③大嶋先生の「英文報告」の意図は、「阪神淡路大震災」の体験・教訓に学ばれた「心のケア」の問題といえよう。この震災の経験で「文化財・歴史資料」の保存問題も併せて提起されていることも留意しておく必要がある。

4) 「中日工業化プロセス比較」（2010年1月9～10日）於中国河南省開封市順河区明倫街 河南大学経済学院

なお、開封について留意しておきたいことがある。ひとつは、2002年に始めて招かれた、河南大学日本研究所創立式の会場は古めかしかった。それは河南大学の創立と関係する、李大釗の講演した講堂の建物だったからである。もう一つ、文化大革命に関連して、「林彪事件」とも絡む「劉少奇」の病没した建物が、現在宋都御街裏の「在開封劉少奇陳列館」となっており、中に入ると、残された「ベット」の花が痛ましい。王光美夫人も迫害され、当時の政治情勢のなかで、劉少奇の遺体を他人と一緒に「荼毘」に付せざるを得なかったと言われている。劉少奇とともに、かつては毛沢東を支えた優れた理論的・現実的な指導者で、同じく江西省新建へ

追放された鄧小平（1973年名誉回復）によって、1980年に名誉回復した。のち鄧小平は“改革・開放の総設計師”ともいわれ、中国躍進の基礎をきずいたことは周知のとおりである。

私の報告については、すでに同文を『専修経済学論集』第44巻第3号（2010年7月刊）に投稿・掲載されているので、参照して頂くこととして、「工業化」という「テーマ」それ自体についての感想を記しておきたい。

準備や運営について時間がかかった「国際討論集会」ではあったが、日本人参加者として問題を考えてみたい（なお、9日冒頭の報告20分と溯って2002年の「日本研究所」創立式での発言は、ともに開封市人民政府外事僑務弁公室方城接待科長韓升良氏の通訳による）。また、中国社会科学院経済研究所副研究員・袁為鵬「外資、内乱與中国近代工業：以棉紡織業为例証」は、著名な嚴中平『中国棉紡織史稿』を批判的に展開し、近著『中国近代工業布局』（上海財經大学出版社、2007年刊）によりつつ「在華紡」、特に「裕大華紡織資本」（周知の鐘紡系在華紡）と関連させながら、いわば「中国経済の再生産構造」の分析を企図したといえる）によりつつ、報告されたのは、極めて印象的だった。

それは第一に、「工業化」と言う言葉の意味内容である。この二日間にわたる、参加者の報告内容を注意してみると、「工業化」と並んで、「城市化」、「現代化」など、中国農業も含む現代的問題とも関連させた問題関心への高さ＝「テーマ」設定も多かったように思われる。恐らく、日本の学界での「問題関心の変遷」とは別に、現代中国が包含する課題への積極的な取り組みの表明なのであろう。恐らく主催者側が「中日工業化のプロセス比較」というテーマを設定するまでの努力なり、苦心の跡が伺われると思うのは、私独りではないと考える。

第二には、如上の考えと究極的には関連するのであるが、「産業革命」概念の否定あるいは概念放棄と逆に「工業化」概念の主張である。アメリカ・ハーバード大学・ビジネススクールで「経営史あるいは企業者史」についての専門的研究を習得され、日本最初の経営史家ともいべき中川敬一郎氏は、すでにT.S.Ashton『産業革命』（岩波書店、岩波現代叢書、後岩波文庫版）の訳者として知られているが、『大塚久雄著作集 第五巻』（岩波書店、昭和44年5月刊、月報5）で、次の様にいわれる。「産業革命」か「工業化」か、と題された論評で「この数年私は『産業革命』という言葉を用いるについて大きな抵抗を感じるようになってきている。T.S.アシュトン著『産業革命』の訳者としては大変申訳ない話であるが、それは次の二つの理由で「産業革命」という言葉の意味する社会的・経済的变化の内容が次第に掴み憎くなっているからである。すなわち、第一、アシュトン自身が指摘しているように、「革命」という言葉に含まれている歴史的激変性は必ずしも「産業革命」期におけるイギリス経済の変化の実相ではないし、第二に、イギリス以外の西欧諸国では「市民革命」と「産業革命」とが多かれ少なかれ時期的に重複して進行し、さらに日本などでは「商業革命」までがそれに重なってくるので、その時期の社会的・経済的变化を端的に「産業革命」として把握することがむずかしい。第一の点については、「産業革命における連続性の問題」として内外の経済史家によって論じられてきた。その代表的なものは、J.U.ネフの「早期産業革命」論をふまえた議論であり、……躊躇する第二の理由は、さきにものべたように、後進工業国の場合、この「産業革命」が常に「市民革命」さらには「商業革命」をも随伴しつつ進行するため、「産業革命」のみを切離して考察することが困難であるという事情である。

たしかにイギリスに関する限り、「商業革命」は十六世紀に、「市民革命」は十七世紀に、そして「産業革命」は十八世紀にというように、三つの革命は夫々一世紀以上の期間をおいて間歇的に進行した。しかし、すでにフランスやドイツの場合になると「市民革命」と「産業革命」とは時期的に極めて接近しており、「市民革命」に伴う諸変化と「産業革命」に伴う諸変化との間の区別は必ずしも容易でない。E. ホップスボームの如き、むしろこの時期の社会的変化を端的に「二重革命」として把握している。……いずれにしても、「工業化」とか「近代化」という概念は、ある期間にわたる社会的変化の全過程を包括的に把握し表現するための実態概念であり、「商業革命」「市民革命」「産業革命」という概念は、そうした包括的歴史的变化の実態を分析するための分析概念として使用される方が、より有効なのではあるまいか……」と。

振返ってみると、筆者自身昭和37(1962)年度「社会経済史学会第31回大会共通論題「日本工業化の歴史的起点」に関連して、拙い分担報告として「政商資本の形成」(のち、『日本経済史大系5』近代上、東大出版会、1965年刊、参照)を試みている。

また高橋幸八郎編『産業革命の研究』(岩波書店、昭和40(1965)年刊)の「序論 産業革命論の変遷」(岡田与好氏分担執筆)によれば、1.「産業革命論の諸類型」でまず、A. トインビー ——ハモンド夫妻の古典的見解とJ. クラッパム以後の新見解に分かれるが、中心論点は「トインビーの産業革命期における技術的・経済的諸変革がもたらした「経済的利益」と、この時期に公然化した「社会的害悪」とが、いかなる関連をもつか、端的に言えば、技術的・経済的諸変革と「社会的害悪」との間には直接的連が存し、「経済的利益」は「社会的損失」という犠牲の上に実現されたか、それとも逆に、

両者の間には直接的関連は存在せず、「経済的利益」は「社会的利益」と兎も角も全般的には合致したか、この問題の理解の仕方が決定的な争点であった。前者の……系列のひとつの産業革命論は「悲観論的見解」としてあらわれ、それと対立的に、後者のばあいを強調する……ひとつの新しい産業革命論は、「楽観論的見解」としてあらわれた。……両者の対立は、経済史家が産業革命を取り扱う以前から、産業革命そのものとともに発して以来、既に一世紀半もの論争史を織りなしているのであり、両者は、産業革命論の単なる二段階ではなく、基本的な対抗的二類型を表示することが注意されねばならない。……ところで、現在欧米経済史学界の支配的学説となっている楽観論的ないしは弁護論的産業革命論は、何よりも社会現象の諸変化の量的側面を重視し、諸事実・諸変化の数量的測定、いわゆる「数量的分析方法」……を主要な方法的武器として形成され発展した……。古典的な悲観論的産業革命論は、明らかにこの数量的分析をほとんど無視するという欠陥をもっていた……が、それは、何よりも社会現象の諸変化の質的側面を重視し、いわゆる「質的分析方法」を特徴とするものであった。したがって、学説史上、悲観論者と楽観論者との対立は、「質的分析学派」……と「数量的分析学派」……との対立としてあらわれ、楽観論の優勢化の過程は、質的分析中心から数量的分析中心への方法上の転換をふくんでいた。とくに第二次大戦後、経済史学界の関心が短期的な経済変動の問題から長期的な経済成長の問題へと移動し、統計学者や計量経済学者による長期的分析が活発化するのに対応して、この「数量的経済史」が経済史学界の主流となるに至った。

最後に、岡田氏は、①「産業革命」の用語法は、産業革命そのものはもとより、資本主義的過程の研究者にとって一つの試金石である。十

九世紀末以来この用語を賦与されてきた資本主義発達史上の一時期についての見解の差異・対立は——それ自体、資本主義の歴史的本質およびその諸変化についての理解の仕方と重要な内面的関連をもつ——この用語に対する研究者たちの態度の中に、かなり明瞭に、しかも当該研究者が問題意識的であればあるほど一層明瞭に反映されており、研究史に照らす限り、ひとは自己の用語法に責任を持たねばならない。とくに注意すべきことは、悲観論的産業革命に対する楽観論的批判の展開を通じて、「産業革命」は個々の諸産業や、一経済分野としての鉱・工業生産に重大な影響を与えた「革新」と、したがって實際上「工業化」と等置され、それとともに、本来の「産業革命」は、「産業革命」としての未熟さを強調されつつ、歴史の各時代に見出される「諸産業革命」の一段階にすぎぬものだとされるに至ったことである。この過程は「資本主義」という用語の歴史と著しい類似性をもっている。

②改めて、十九世紀以来の古典的概念を正統に継承しつつ、歴史的=経過的生産様式としての西欧的近代資本主義の確立を決定づけたとこ

ろの、国民経済の急激な資本主義的改造の歴史的画期——したがって、西欧的資本主義の世界体制としての成長過程の画期的諸道標——としてそれを把握し、かかるものとしてすぐれて西欧的な「産業革命」（わが国のそれをも含む）の固有の歴史的意義を、工業化の全世界的進展の特殊現代的な諸条件と特質との関連において再吟味することこそが、必要なのではなからうか。

③産業革命の研究の中で、真に長期的な視点に立ちつつ、その時期における総労働力の社会的編成とその性格の変革過程を、資本蓄積の諸条件と、その方向および形態との関連において具体的に追求し、この両面がどのように両立しうるかを再吟味し、確定することが——産業革命期における労働階級の生活水準の低下を論証しようとするよりも——悲観論あるいはマルクス主義的産業革命論を現段階において継承し発展させ再構成していく途であり、そこにおいて、産業革命研究は、現代資本主義論争と一定のつながりをもつこととなろうし、またもたざるをえないであろう、と。